

(様式1)

受付番号	
------	--

経済産業省資源エネルギー庁
資源・燃料部 石油精製備蓄課 宛て

令和5年度「石油供給構造高度化事業費補助金(次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業)」申請書

申請者	法人番号(*)	
	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	企業・団体名	
	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	所在地	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

* 法人番号を付与されている場合には、13桁の番号記載し、法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には、記載不要。

(様式2)

受付番号	
------	--

令和5年度「石油供給構造高度化事業費補助金(次世代燃料安定供給のためのトラジション促進事業)」提案書

1. 申請者名(団体等であれば代表者名まで)
2. 補助事業の目的及び内容(事業の実施方法)
(1)補助事業の実施方法 * 募集要領の「1. 事業概要」の「1-3. 事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
(2)実施体制 * 実施責任者略歴、実施者の人数及び業務内容等 * 委託、外注を予定しているのであればその内容(申請者自身が行う業務内容(企画、立案及び業務管理部分については申請者自身が行う必要がある)、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む) * 業務管理費に対する委託・外注費の合計の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容(「委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書」(様式3)を提出すること。) ※グループ企業(補助事業事務処理マニュアル34ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする委託、外注(再委託及びそれ以下の委託を含む)は認めない。
3. 実施スケジュール(2.(1)の実施が月別に分かること)
* 本事業の事業開始日(交付決定日)は、令和4年4月上旬頃になる見込みです。

4. 申請者概要

(1)申請者の営む主な事業

別添、会社概要（パンフレット）のとおり

* 会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。

(2)申請者の財務状況

別添、財務諸表のとおり

* 特記事項等がある場合には併せて記載してください。

(3)事業実績

類似事業の実績

・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）

5. 予算額(円)

* 公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）

経費区分及び内訳	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金申請額
I. 事業費（補助率：1/2、2/3）			
II. 業務管理費①（補助率：定額） ※委託・外注費を除く			
人件費 旅費 委員謝金 委員旅費 補助員人件費 会議費 備品費 消耗品費 通信運搬費 事務所賃借料 一般管理費（〇%） * 募集要領の「7. 補助対象経費の計上」の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。			
III. 業務管理費②（補助率：定額） 委託・外注費			
合計（見込額）			

* 業務管理費において、一般管理費を計上する場合、業務管理費の経費区分のうち、委託・外注費については、他の経費と区分を分けてください。

* 補助率は、募集要領の「2. 補助金交付の要件」の「2-2. 補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。

補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

6. 遵守確認事項

下記の項目に関して宣誓（チェック）してください。

- 応募資格に挙げた要件を満たしていること。
- 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に基づき設立された一般社団法人及び一般財団法人で応募しようとするものについては、同法第128条又は同法199条に基づく貸借対照表等の公告を実施していること。
- 会社法等、遵守すべき法令を遵守していること。

(様式3)

受付番号	
------	--

委託・外注費の額の割合が50%を超える理由書

1. 事業名：令和5年度「石油供給構造高度化事業費補助金（次世代燃料安定供給のためのトラジション促進事業）」

2. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分を含む）内容

3. 委託先、外注先及び契約金額等

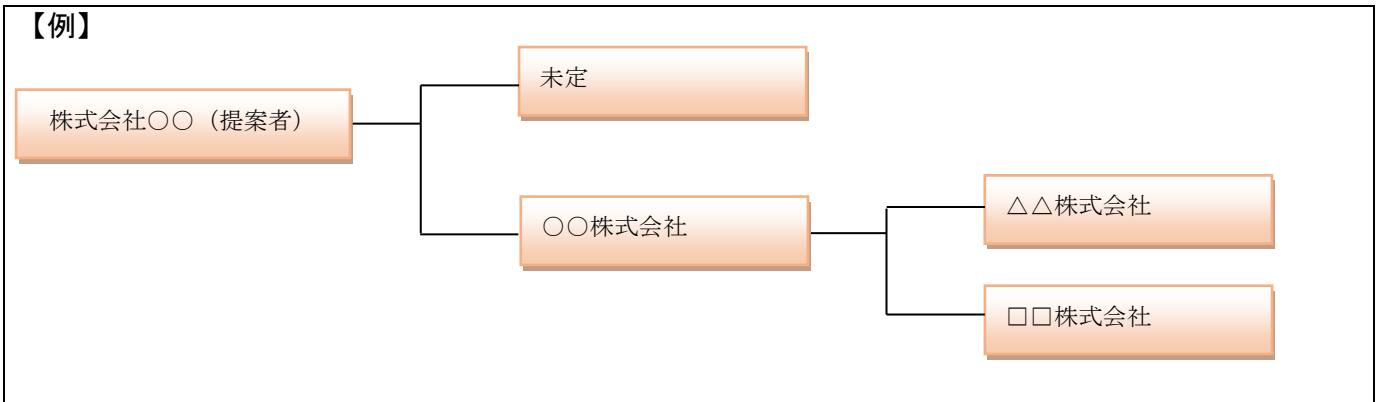
※グループ企業（補助事業事務処理マニュアル34ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

※委託先、再委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、業務管理費に対する委託・外注費の割合（再委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

委託先名	精算の有無	契約金額（見込み）（円）	比率	再委託先の選定方法又は理由※	業務の内容及び範囲
【例】未定 [委託先]	有	10,000,000	20.0%	相見積もり
【例】〇〇（株） [委託先]	有	20,000,000	40.0%	〇〇	コールセンター
【例】△△（株） [再委託先]	有	2,000,000	—	〇〇
【例】□□（株） [再委託先]	無	800,000	—	〇〇

4. 実施体制図



5. 委託、外注が必要である理由及び選定理由